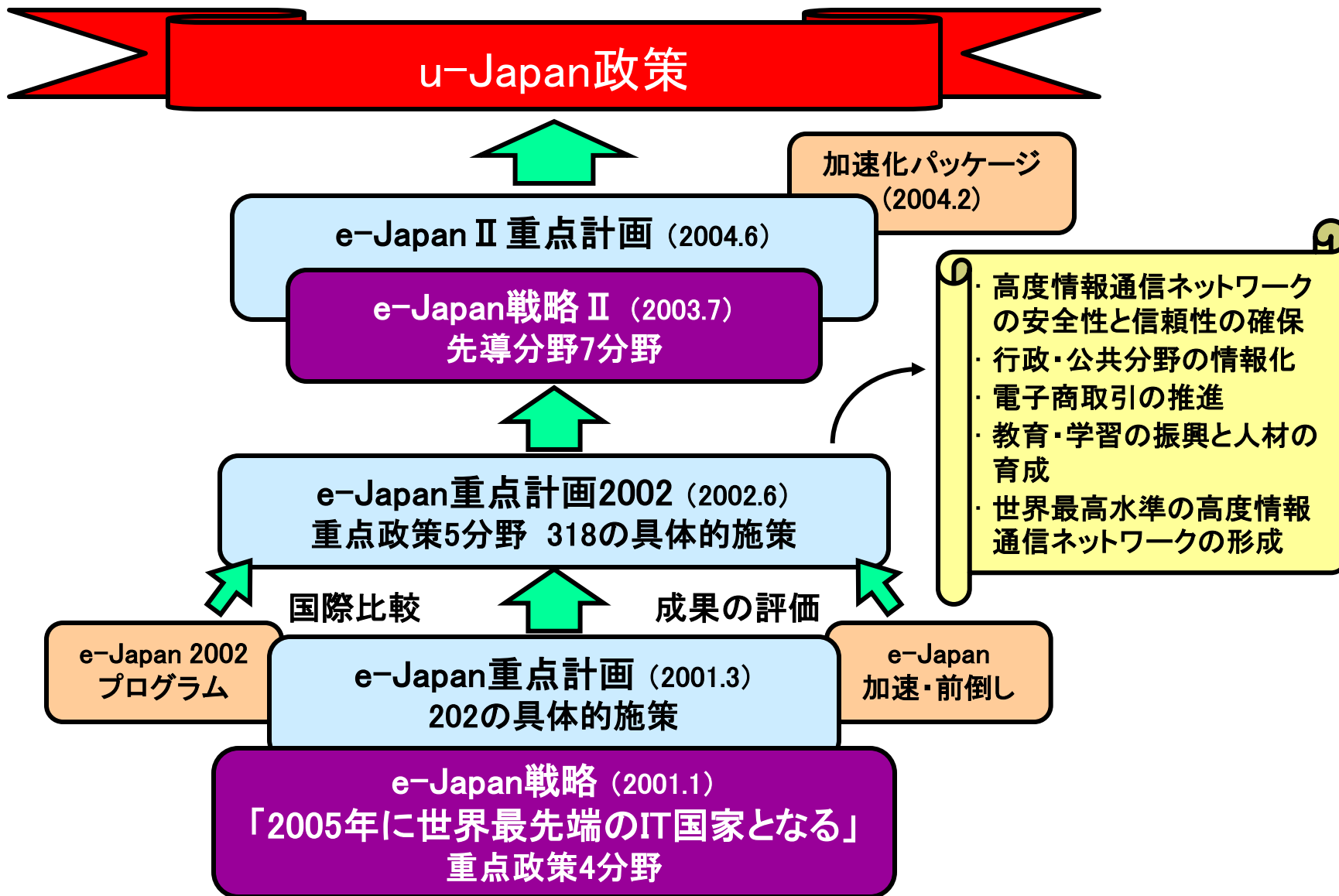


AIDC技術と IT戦略本部の政策

e-Japan戦略/u-Japan政策



基本理念

IT革命と知識創発型社会の実現 新しい国家基盤の確立

目指すべき社会

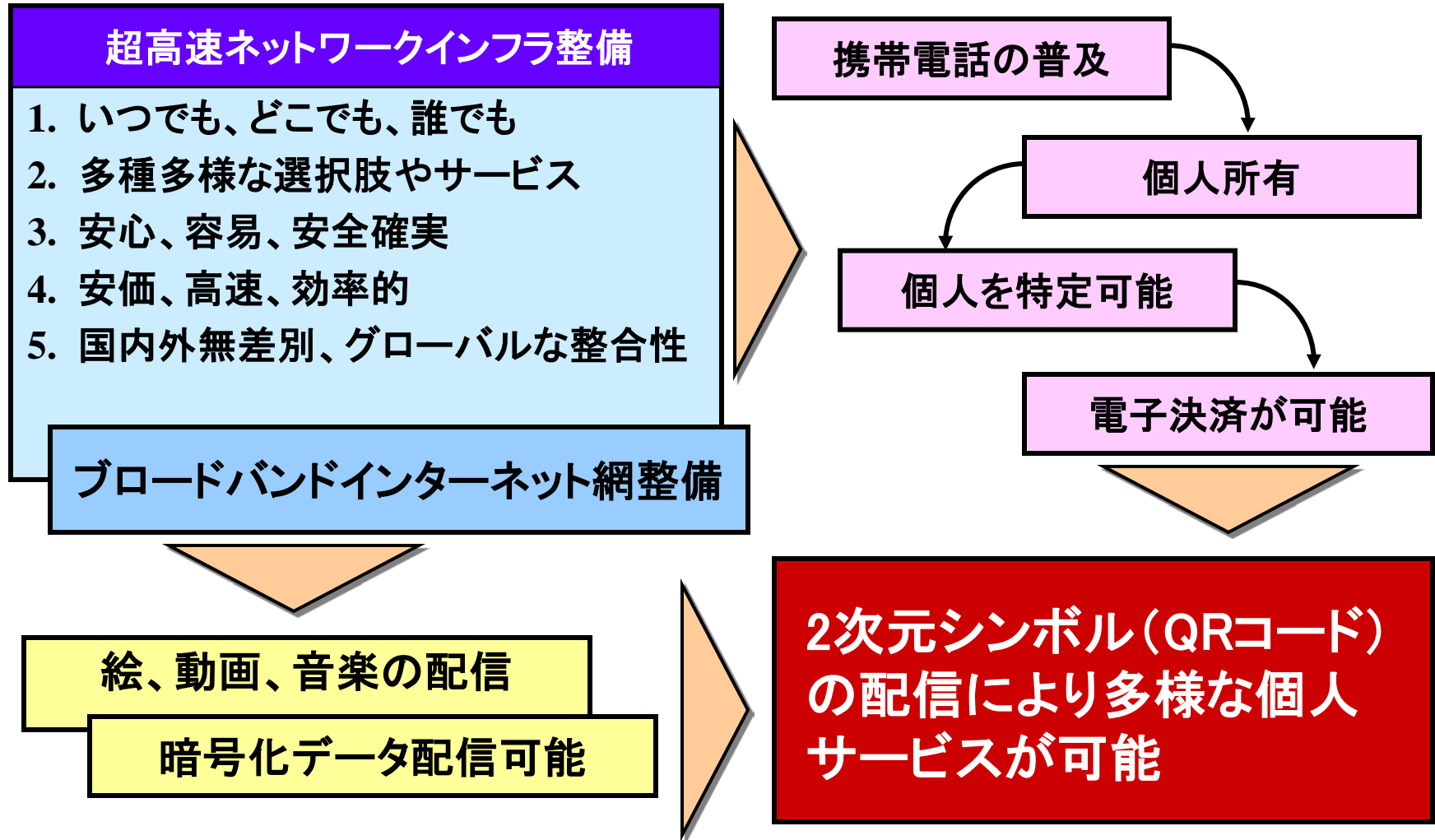
- ・ 全ての国民が情報リテラシーを備え地理的・身体的・経済的制約等にとらわれず、自由かつ安全に豊富な知識と情報交流が可能
- ・ 自由で規律ある競争原理に基づき常に多様で効率的な経済構造に向けた改革が推進される
- ・ 世界中から知識と才能が集まり、世界で最も先端的な情報、技術、創造力が集積・発信されることによって知識創発型社会の地球規模での進歩と発展に向けて積極的な国際貢献を行なう

重点政策分野

1. 超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策
2. 電子取引ルールと新たな環境整備
3. 電子政府の実現
4. 人材の育成

具体的目標

1. 3000万世帯が
高速インターネットアクセス網に
1000万世帯が
超高速インターネットアクセス網に
常時接続可能
2. 事業者間取引市場規模 70兆円
事業者・消費者間取引市場規模 3兆円
(2003)
3. 電子情報を紙情報と同等に扱う (2003)
4. インターネット個人普及率60%以上



コンシューマ市場における導入事例

■携帯液晶にQRコードを表示

モバイルQRコード



■携帯でQRコードを読み取り



NTTDocomo様
vodafone様
の一部の端末

※画像はイメージです。

クーポン・会員サービス



公演名		0000コンサート 名古屋公演	
会場:	××ホール	公演日:	2002年6月30日
座席:	S席 C列-45	料金:	¥6,000



電子チケット

電子決済



通信販売



広告(雑誌・ポスター)



販促キャンペーン

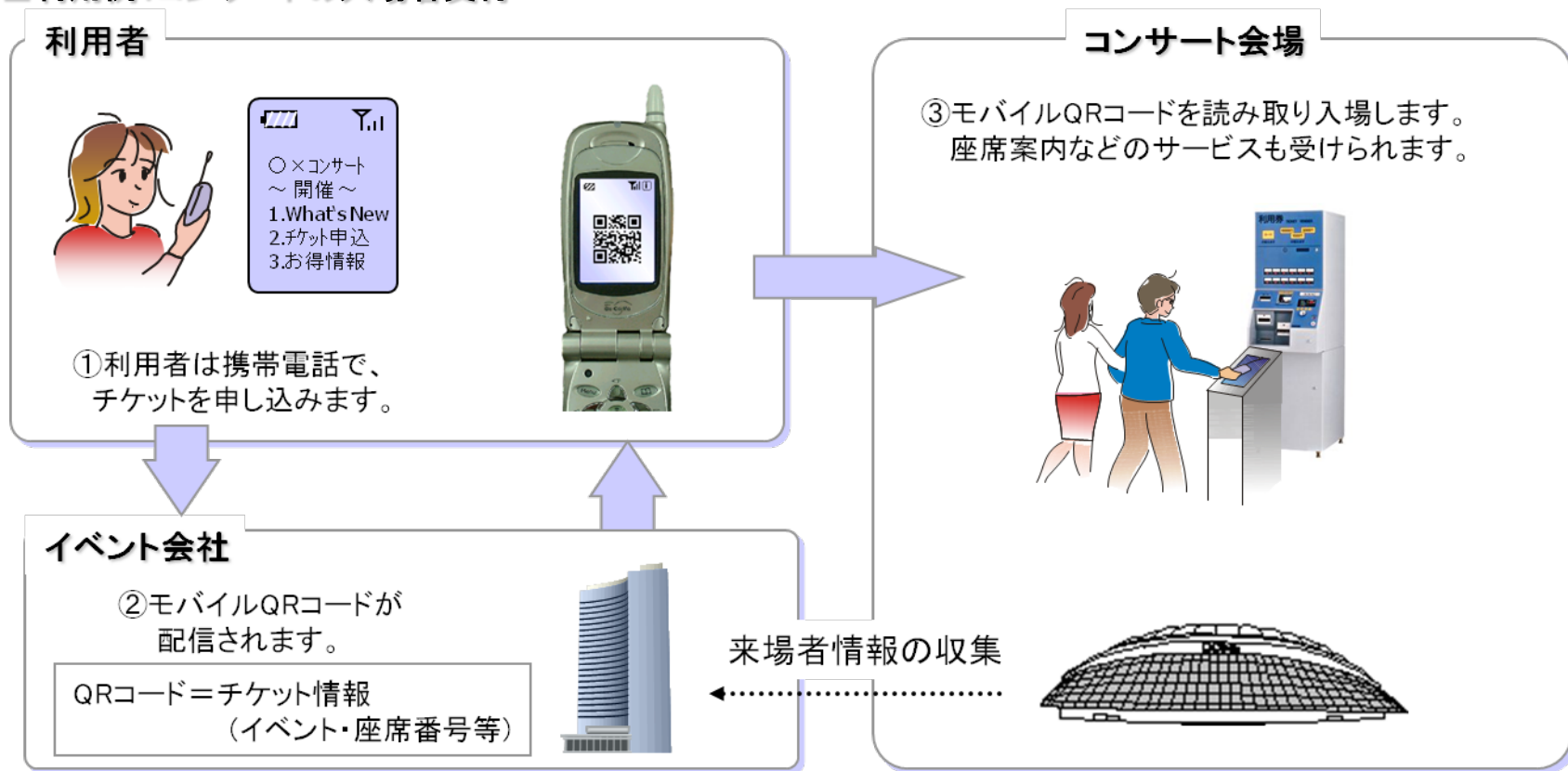


名刺管理



携帯液晶にQRコードを表示

■利用例:コンサートの入場者受付



<効果>

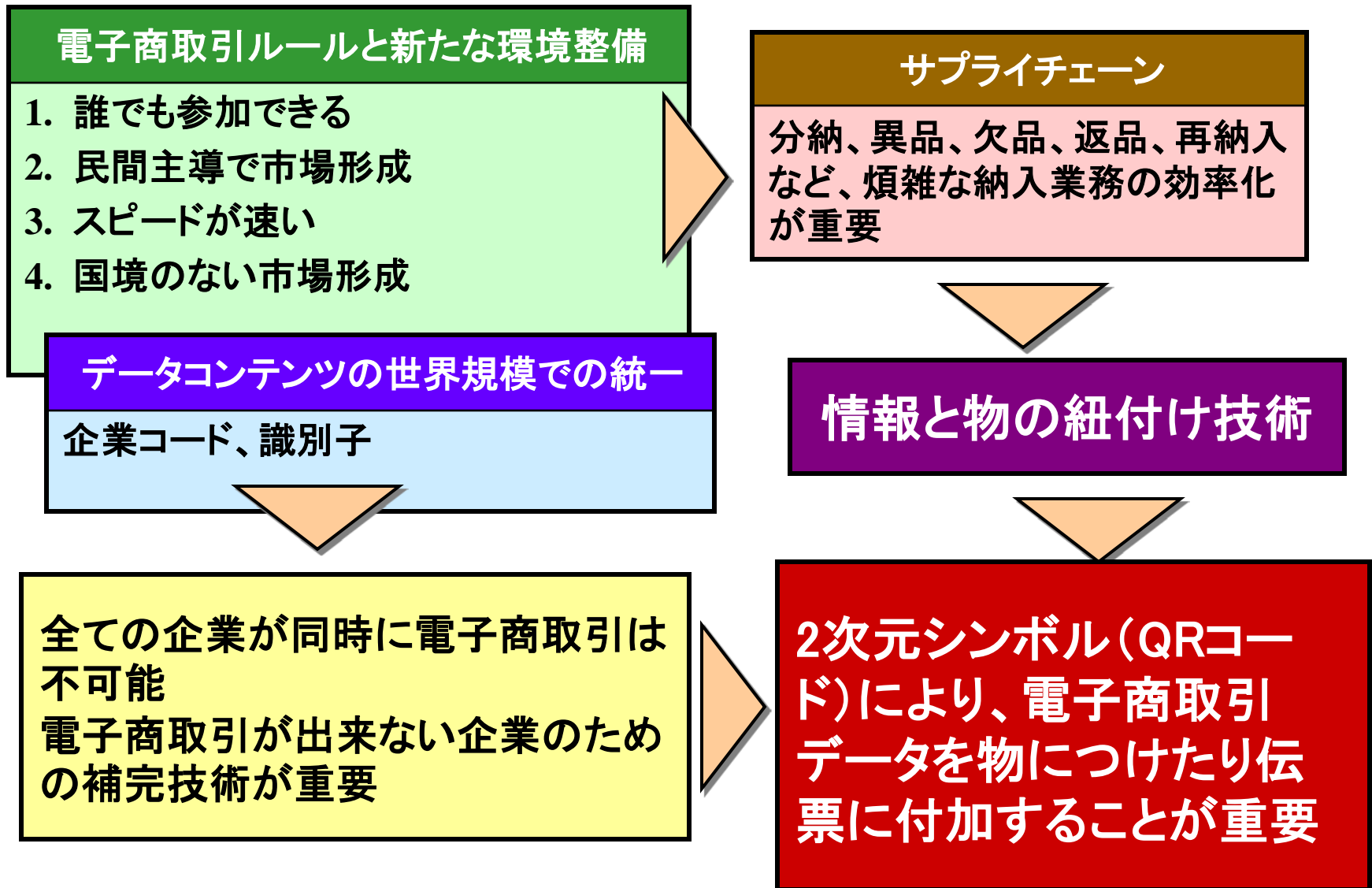
- 入場者管理の自動化による人的コストの削減
- チケットの用紙代、郵送代の削減

iモードのサイトからダウンロードした「2次元コード」を使い、コンビニエンスストアで請求書がなくてもドコモの携帯電話料金がお支払いいただけるサービス



利用可能なコンビニ





自動車業界標準伝票

- QRコードは、JAMA/JAPIA EDI 伝票の2次元シンボル標準である。
- JAMA/JAPIA EDI 伝票は、部品調達システムのために使用されている。
- JAMAは 2003年まで、会員企業14社に標準伝票の実施を奨励している。

JAMA/JAPIA EDI 標準伝票

現品番号 12345678901234	ABC自動車 納 部品番号: 12345678901234	現品ラベル	納品先 12345678 08/12 14:00
納品数量 20	納品名 C&P COMPL	品名 5	納品番号 XYZ部品番号 9876543210
納入先 ERF工場 日付記入 123456789012	納入期 MM/DD	納品単位 D	納品日 08/11 10:00
XYZ部品工業 納 1234567890123456	納入期 HH:MM	納品種別 XXXX	納品数量 20
発行番号 20000101234567	納入期 MM/DD	納品種別 XXXX	納品数量 100
納品先 12345678901234			

製品ラベル

スポ 1019-1	JW2GR00011	自動車 工場 R6
88704-77020-00	085	2/1801 俵
100	12345678901234	テスト テスト テスト
0004	12345678901234	

カンバン

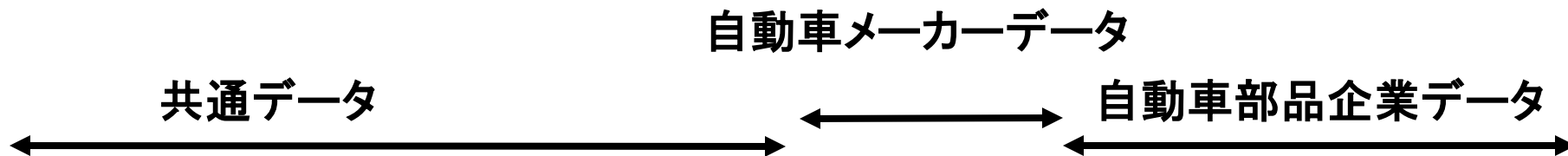
納品書		受領書	
納品先 1234567890123456		納品先 1234567890123456	
納品数量 100		納品数量 100	
納品名 C&P COMPL		納品名 C&P COMPL	
納品日 08/11 10:00		納品日 08/11 10:00	
納品番号 XYZ部品番号 9876543210		納品番号 XYZ部品番号 9876543210	
納品種別 XXXX		納品種別 XXXX	
納品数量 20		納品数量 20	
納品数量 100		納品数量 100	








納品・受領書

JAMA: Japan Automobile Manufacturers Association, Inc.
JAPIA: Japan Auto Parts Industries Association, Inc.

JAMA/JAPIAの製品ラベル

■ 製品ラベルを全ての通い箱に貼り付ける。



部品番号 12345678901234 		ABC自動車(株) 部品番号識別-1 12345678901234		現品ラベルS		当工場 1234567 次工場 1234567 主産方式 AB	
収容数 20 		部品名称 CAP COMPL				要元 5	
XYZ部品工業(株) 1234567890123456 		納入先 EFG工場 HI受入 123456789012		荷卸単位 D		識別	
発行番号 2000C8101234567 		 納入指示日 MM/DD 時刻 HH:MM 株デンソーピックス		社内番号 XXXXX XXXXX		出荷指示日 08/11	
						管理団体 XXXXX	
				方式		Loc 12345	
				担当		XYZ部品番号 9876543210 	
						コメント ロットNo 12345678901234 	

データ容量: apx. 200 char. (漢字50字を含む)

シンボルサイズ: 20 mm sq.

データ内容: 発注者情報, 供給者情報, 部品情報など

JAMA/JAPIAのカンバン

■ カンバンは、注文書と製品ラベルの機能を持つ

- 製造とデリバリーの管理
- ライン・コントロールの手段
- 製造ライン改善の手段

自動車部品情報

自動車メーカー情報

<p>4731-9 ※※プレス ※※工場 品名 ABC 中継地名 集荷便名 本線便名 00:00 社番 0225 西発社番 1-00057</p>	<p>品番地 ABCDEFGHIJ 品番 89630-30100-00 品名 954 収容数 2</p>	<p>搬入コース B ※※※自動車 全入 工場名 C5 品名 CPU トラクション CTL カラーNo. 1234567 生産年月日 ABCDEFGHIJ 11月17日07便 会社番号 123456789012345</p>
<p>社内品番 12345-67890 ロケ B-04 TA07便 発行品番 001 (品番単位)001 株式会社デンノートビックス TEL: 0566-98-7060</p>		

自動車部品 企業情報

共通データ

データ容量: apx. 150 char. (漢字40字を含む)
 シンボルサイズ: 20 mm sq.
 データ内容: 発注者情報, 供給者情報, 部品情報

JAMA/JAPIAの納品・受領書

納品書

発行日YYYY年MM月DD日

発注者 123456789012
 発注者事業所 1234
 発注者名称 ABC自動車株式会社 御中
 納入場所 12345678
 納入指示日 YYYYY年MM月DD日
 納入指示時刻 HH時MM分

受領書

発行日YYYY年MM月DD日

受注者 123456789012
 受注者事業所 1234
 受注者名称 アイウエオ工業株式会社
 受注者名称 アイウエオ工業株式会社 御中

納品書No.
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5

発注者事業所 1234
 発注者名称 ABC自動車株式会社
 納入場所 12345678
 発注者 123456789012
 納入指示日、時刻 YYYYY.MM.DD HH:MM

納入書No. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5

No.	部品番号 部品名称	部品番号識別-1	発行番号	納入数 (収容数)
1	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
2	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
3	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
4	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
5	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
6	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
7	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
8	123456789012345678 WHEEL 7.50V	1234567890		
9	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678
10	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678
11	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678
12	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678
13	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678
14	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678
15	123456789012345678 WHEEL 7.50V	12345678901234	1234567890123	12345678

受領書

発行日YYYY年MM月DD日

受注者 123456789012
 受注者事業所 1234
 受注者名称 アイウエオ工業株式会社 御中

納品書No.
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5

発注者事業所 1234
 発注者名称 ABC自動車株式会社
 納入場所 12345678
 発注者 123456789012
 納入指示日、時刻 YYYYY.MM.DD HH:MM

受領印

No. 部品番号 部品番号識別-1 発行番号 納入数

1	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678
2	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678
3	123456789012345678			
4	123456789012345678			
5	123456789012345678			
6	123456789012345678			
7	123456789012345678			
8	123456789012345678			
9	123456789012345678			
10	123456789012345678			
11	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678
12	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678
13	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678
14	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678
15	123456789012345678	12345678901234	1234567890123	12345678

データ容量: apx. 1000 char.
(漢字50字を含む)
シンボルサイズ: 35 mm sq.
データ内容:
発注者情報, 供給者情報,
部品情報など

データ容量: apx. 500 char.
(漢字50字を含む)
シンボルサイズ: 26 mm sq.
データ内容:
発注者情報, 供給者情報,
部品情報など

← 納品書

受領書 →

e-Japan戦略の目標達成状況

e-Japan戦略の目標の達成

目標

2005年まで
常時接続可能な環境

高速	3,000万世帯
超高速	1,000万世帯

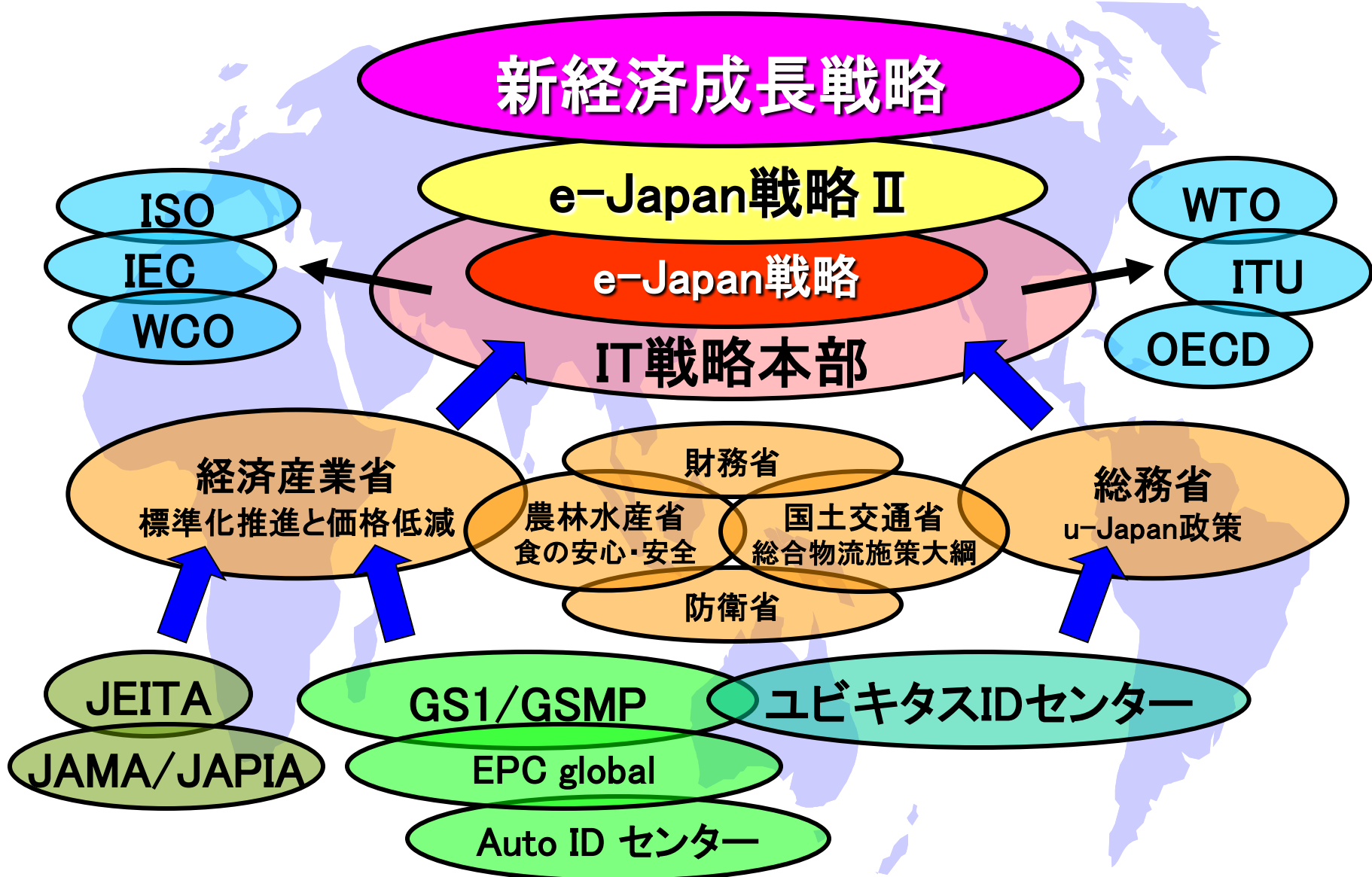
実績

2003年時点での
常時接続可能な環境

高速	DSL	3,500万世帯
	CATV	2,300万世帯
超高速	FTTH	1,770万世帯

に対し

日本に於けるRFIDの環境



基本理念

IT戦略第二期: IT利活用により、「元気・安心・感動・便利」社会を目指す

・構造改革

ITを駆使した無駄の排除と経営資源の有効活用

・新価値創造

IT環境上で、新しい産業・サービス創出

・個の視点 個の視点に基づいた改革



IT基板を活かした社会経済システムの積極的な変革

先導的取り組み

7分野でのIT利活用の先導

1. 医療
2. 食
3. 生活
4. 中小企業金融
5. 知
6. 就労・労働
7. 行政サービス

7分野の成果を他のIT利活用分野へ展開

新しいIT社会基盤整備

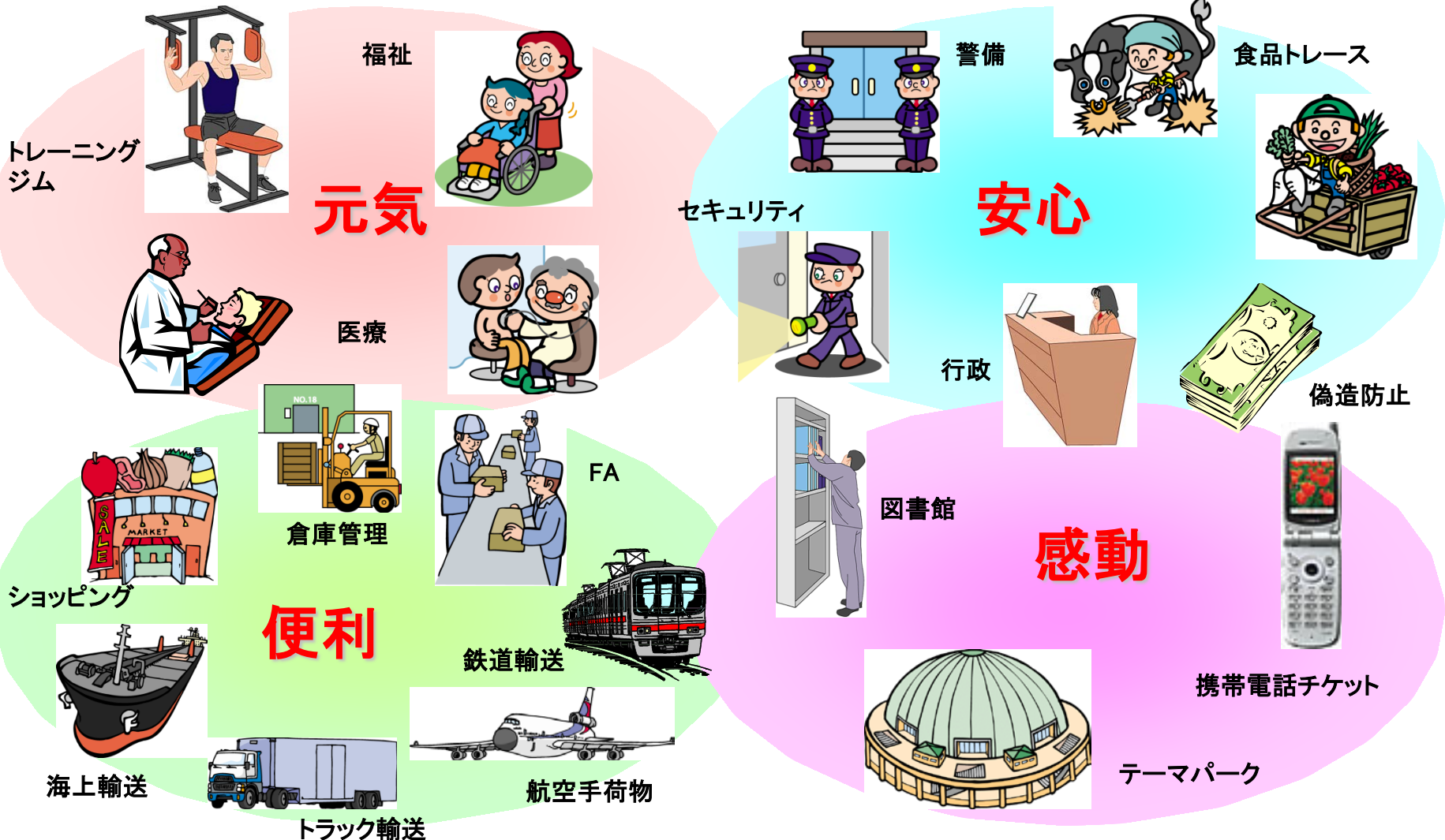
1. 次世代情報通信基盤の整備
2. 安全・安心な利用環境の整備
3. 次世代の知を生み出す研究開発の推進
4. 利活用時代のIT人材の育成と学習の振興

方策の優先付け、評価等

IT戦略本部の役割の強化: 新たな評価機関の設置等

e-Japan戦略Ⅱ

RFタグを活用したアプリケーションは、「**元気、安心、感動、便利**」社会の実現を標榜する“IT基本戦略Ⅱ”に大きく寄与する。



基本理念: IT利活用により、「元気・安心・感動・便利」社会を目指す

➡ IT環境上で新しい産業・サービスを創出する「新価値創造」が目標の柱の1つ

人と人だけでなく、人とモノ、モノとモノの結びつきが新価値創造の鍵
➡ 「RFタグ」はその基盤的ツール

取組

先導的取り組み

医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスの7分野での先導的なIT利活用

「RFタグ」も活用

新しいIT社会基盤整備

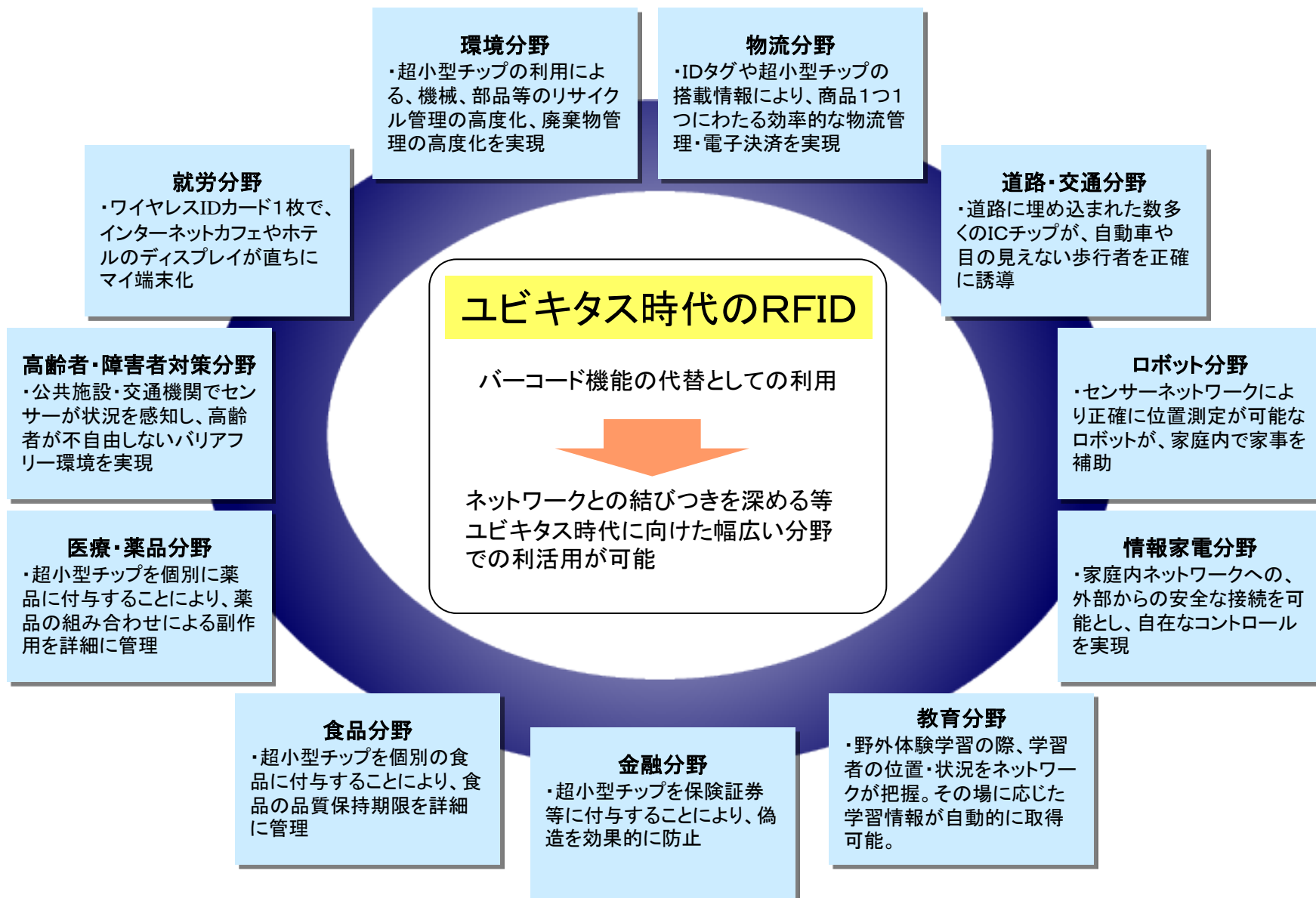
⇒ 次世代情報通信基盤の整備

・RFタグは、今後の利用ニーズを踏まえ、必要な周波数の確保について、800/900MHz帯を含め検討する

⇒ 次世代の知を生み出す研究開発の推進

・RFタグ等電子ID技術のハードウェア技術の研究開発及び実証実験を推進するとともに、単価を下げるよう戦略的取組を推進する。電子ID技術とIPy6に基づくインターネットとの融合技術の研究開発を推進する
・RFタグのような新しい技術を用いた情報システム全体の安全性・信頼性などに関する課題や必要な社会的規範の形成に向けて調査研究を推進する

e-Japan戦略Ⅱ ユビキタスネットワーク利用分野



e-Japan 戦略 II ユビキタスネットワーク利用分野

ネットワークによる RFタグの 高度利活用イメージ

2. 販売・流通

商品管理
顧客管理

1. 物流分野

物流管理一般
宅配
コンテナ
郵便

18. 生活・個人利用

物品管理

17. 消防・防災

消防活動支援
災害情報収集

3. 情報流通

ポスター・広告

16. FA

生産活動支援

15. 建設

建設管理

4. 道路・交通

航空旅客サポート
鉄道旅客サポート
位置情報(誘導・ガイダンス)
電子ナンバープレート
車両

14. ロボット

犯罪監視

13. エンターテイメント

入場者管理

5. 食品

トレーサビリティ
食品自動管理
食品購買誘導

6. 金融

紙幣・有価証券等の偽造防止

11. 就労

ドキュメント・物品管理
社員管理

12. 情報家電

家電遠隔・自動操作

7. 医療・薬品

医療・服薬サポート
薬品管理
病院経営管理

8. 環境

廃棄・リサイクル

9. 高齢者・障害者対策

誘導・ガイダンス
高齢者ヘルスチェック

10. 教育・文化

図書管理
教育コンテンツ管理
文化財保護
展示品解説・案内

e-Japan戦略Ⅱ ユビキタスネットワーク活用モデル

ユビキタス・ライフサポート

- ・ 生体情報等をリアルタイム送信
- ・ 食生活、運動に応じたエクササイズメニューの作成
- ・ 日常のバイタルデータと人間ドック結果による健康管理

ユビキタス・食品管理

- ・ 食事のカロリー／アルコール摂取量の自動記録
- ・ 食品のトレーサビリティ確認
- ・ 原産地等の食品に関する情報の提示
- ・ レシピ、調理法を自動的に記録し、家庭での再現をアシスト

サービス連携

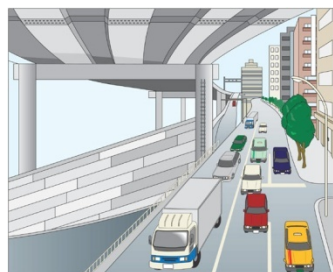
サービス連携



サービス連携



サービス連携



インテリジェント・交通システム

- ・ RFタグによる車の所有者確認
- ・ 体調／運転状況などの記録
- ・ 運転状況等を定期的送信
- ・ 交通情報の自動取得
- ・ RFタグ同士の通信による交通事故回避

サービス連携

インテリジェント・ユビキタスホーム

- ・ 体調に応じた、室内環境の自動調節(タグ対タグ通信)
- ・ 日中蓄積された様々なデータを携帯端末等で確認可能
- ・ 位置情報等に連動した、防犯・居室管理
- ・ 調理器具がレストランのメニュー・レシピを自動参照

新経済成長戦略

1.「新経済成長戦略」が目指すもの

- 人口減少下での「新しい成長」: 諸政策を戦略的に推進し、主要先進国で戦後初めて継続的に人口が減少するという逆風の下でも「新しい成長」が可能なことを示す。
- イノベーションと需要の好循環: 「日本の成長とアジアの成長の好循環」、「地域におけるイノベーションと需要の好循環」という2つの好循環が成長に貢献。
- 製造業とサービス産業が経済成長の「双発エンジン」: GDPの7割を占めるサービス産業が「もう一つの成長エンジン」となるよう生産性向上運動を広く展開。
- 改革の先に見える明るい未来: 社会保障制度の持続可能性維持、歳入・歳出一体改革による財政再建のためにも経済活性化が不可欠。

日本の成長とアジアの成長の好循環

- ・アジア諸国との協働
- ・アジアの成長を牽引
- ・役割分担の高度化

アジア

イノベーションを核とする2つの好循環

- ・世界のイノベーションセンター化
- ・多様な地域産業の育成
- ・ITによる生産性向上
- ・サービス産業の革新

産業

地域におけるイノベーションと需要の好循環

- ・新たな国内需要の喚起
- ・良質な就業機会の創出
- ・地域の活性化

国内

2.国際産業戦略

- 21世紀の成長センターであるアジアの発展に貢献し、共に成長 (EPAの迅速な締結、協働環境の整備、エネルギー・環境協力)
- イノベーションの加速化 (戦略研究分野への集中・加速・双方向連携を図る「イノベーション・スーパーハイウェイ」構想の推進)
- 世界をリードする新産業の創出 (ロボット、新世代自動車向け電池、先進医療機器・技術(ガン対策等)、次世代環境航空機等)
- 対日直接投資の促進
- 内需依存型産業の国際展開支援(農業・食品、観光、日用品、ファッション等)
- 世界トップクラスのIT経営の実現による生産性の向上(「IT生産性向上運動」)

3.地域活性化戦略

- クラスター政策の推進(5年間で4万の新事業創出)
- 複数市町村圏単位で特色ある地域産業を振興
- 新たな政策目標としての「就業達成度」の設定
- 地方活性化総合プランの実行
- 地方自治体が自立的・安定的に地域経営に取り組むための制度基盤を整備 (地方交付税制度・地方の法人所得課税の見直し)
- 「地域資源活用企業化プログラム」、再生・再起業の推進等、地域経済と雇を支える中小企業への一層の総合的支援
- 小規模・零細企業の振興
- サービス産業の革新(「サービス産業・生産性向上運動」)

4.横断的施策(横断的5分野のイノベーション)

「ヒト(人財力)」将来を担う人財への投資/『人財立国』

- ◆複線的な人材育成パスの形成等(モノ作り、IT、サービス等の専門家育成)
- ◆教育の産学連携(工業高校、高専、専門職大学院での実践的な教育)
- ◆「モノ作り博士」(技術者等を小中学校に派遣、理数系教育を強化)
- ◆「アジア人財資金(仮称)」 (アジアの優秀な人材の留学・研究、若者交流を支援)

「モノ(生産手段・インフラ)」

- 生産手段の新陳代謝促進/
戦略的なインフラ整備
- ◆減価償却制度の抜本的見直し
- ◆アジアとのゲートウェイとなる港湾等
- ◆国際物流拠点の機能強化・アクセス向上、国際物流競争力のための官民連携の強化

「カネ(金融)」

1,500兆円の家計金融資産は重要な資源/
リスクマネー供給活性化や
アジア全体の金融資本市場整備

- ◆「電子債権法(仮称)」の制定等を通じた動産債権担保融資の促進
- ◆東アジア資産担保証券市場の拡大
- ◆「日本型預託証券(JDR)」の導入

「ワザ(技術)」先端分野での融合や産学官の協働を促進

- ◆新世代自動車向け電池、次世代環境航空機、先進医療機器・技術(がん対策等)など、先端的融合分野での産学連携によるイノベーション創出の促進
- ◆革新的ベンチャー育成
- ◆特許審査迅速化、国際標準化や計量標準の整備

「チエ(経営力)」

ヒト、モノ等の知的資産を最大限に活かすための経営の強化

- ◆知的資産経営の推進(改正会社法、LLP、新たな信託法制等の活用等)
- ◆国際競争の実態を踏まえた独禁法上の企業結合審査の基準の明確化

5.日本経済の展望(試算結果)

- 「新経済成長戦略」の各政策の努力目標が達成された場合、2004年度から2015年までの間、
 - ・一人当たり実質GNI(国民総所得)は平均年率2.5%程度の成長を見込む。(2015年度の国民1人当たりのGNIが、現在と比べて約3割増加)
 - ・平均年率2.2%程度の実質GDP成長率を見込む。
- (前提)・物価上昇率(GDPデフレーター)は2010年度にかけて年率1.5%にまで上昇、以降一定
- ・2011年度にプライマリーバランスを黒字化
- ・長期金利は名目成長率と同じ値が基本

IT新改革戦略

我が国のIT戦略の歩み

Stage 1

- ◆ IT 基本法
- ◆ IT 戦略本部設置
(本部長：内閣総理大臣)

e-Japan 戦略
(2001年1月)

IT基盤整備

e-Japan 戦略II
(2003年7月)

IT利用・活用重視

IT 新改革戦略
(2006年1月)

ITの構造改革力の追求

世界のIT革命を先導
するフロントランナー



自律的 IT 社会の実現

2001

2003

2006～(年)

IT戦略本部について(参考)

IT戦略本部(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)

IT基本法に基づき、IT社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、2001年1月、内閣にIT戦略本部を設置

構成員

- 本部長 : 内閣総理大臣
- 副本部長 : IT担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣
- 本部長 : 全ての国務大臣及び有識者(10名以内)

有識者本部長等

- 伊丹 敬之 一橋大学大学院商学研究科教授
- 上野 保 東成エレクトロビーム株式会社代表取締役社長
- 大山 永昭 東京工業大学大学院理工学研究科教授
- 清原 慶子 三鷹市長
- 鈴木 敏文 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長
- 中村 邦夫 松下電器産業株式会社代表取締役社長
- 中村 維夫 株式会社NTTドコモ代表取締役社長
- 村井 純 慶應義塾大学環境情報学部教授

※なお、● 宮内 義彦 規制改革・民間開放推進会議議長

● 庄山 悦彦 IT戦略本部評価専門調査会座長 は、本部会合に出席

e-Japan戦略の成果(インフラ)

インフラ: 高速・超高速インターネットの利用料金・加入者数

インフラの 整備目標値

e-Japan戦略 I
2001年1月

高速インターネット
3,000万世帯
超高速インターネット
1,000万世帯
加入可能

e-Japan戦略 II
2003年7月

高速インターネット
3,000万世帯
超高速インターネット
1,000万世帯
加入

重点計画2004
2004年6月

高速インターネット
4,000万件
超高速インターネット
1,000万件
加入

現状値 (2005年3月末)

内訳		加入可能数	加入数
高速	DSL	4,630万回線	1,367.6万件
	CATV	—	296.0万件
	無線(FWA)	—	2.5万件
	無線LAN	—	154.8万件
	第三代携帯	—	2831万件
超高速	FTTH	3,590万世帯	285.2万件

4651.9万件

e-Japan戦略の成果(インフラ)

2000年2月における インターネット定額料金制の比較

- 1位 ジュネーブ
- 2位 パリ
- 3位 ニューヨーク
- 4位 ロンドン
- 5位 東京**
- 6位 デュッセルドルフ

【総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」
(6都市の比較)】

ブロードバンド料金

2002年度末

- 1位 日本**
- 2位 韓国
- 3位 ベルギー
- 4位 香港
- 5位 台湾
- 6位 ニュージーランド
- 7位 シンガポール

2005年9月

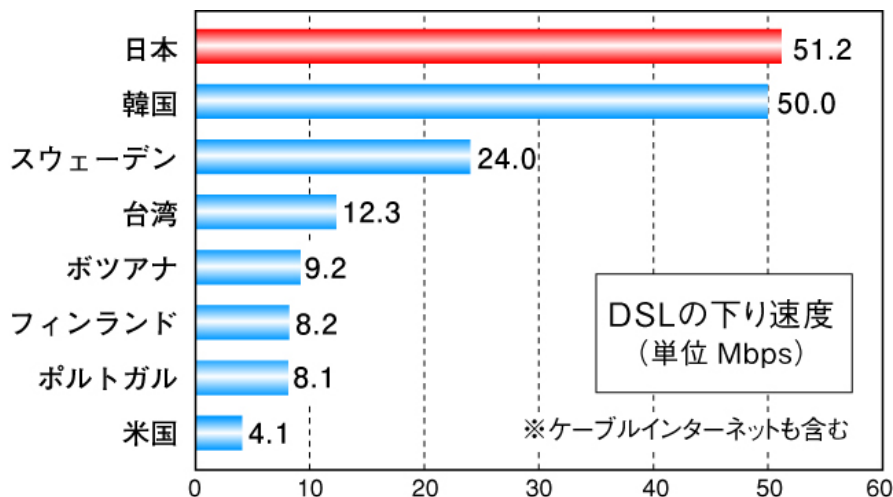
- 1位 日本**
- 2位 韓国
- 3位 台湾
- 4位 アイスランド
- 5位 スウェーデン
- 6位 米国
- 7位 ドイツ

※各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度及び提供料金を基に、
100kbps当たりの料金に換算し比較。

2002年:【国連の専門機関であるITUの調査】

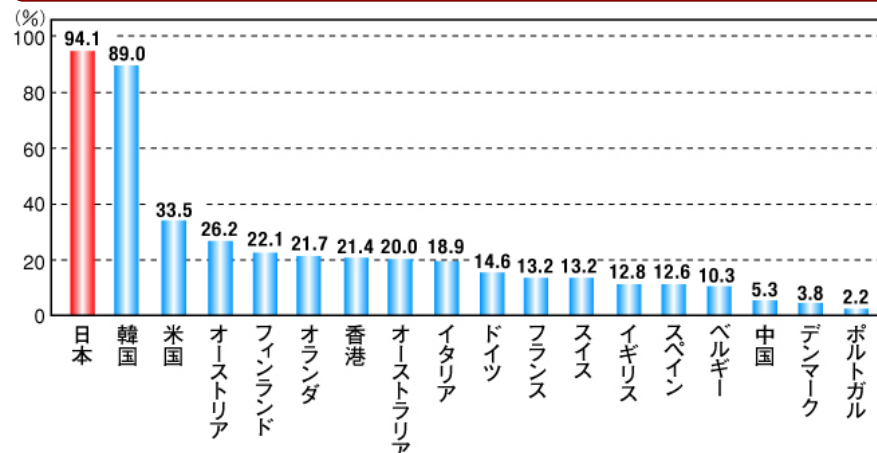
2005年:【ITU: The Internet of Things (2005年11月)】

ブロードバンド通信速度(2005年9月現在)



【ITU: The Internet of Things (2005年11月)】

携帯電話のインターネット対応率(2004年9月現在)

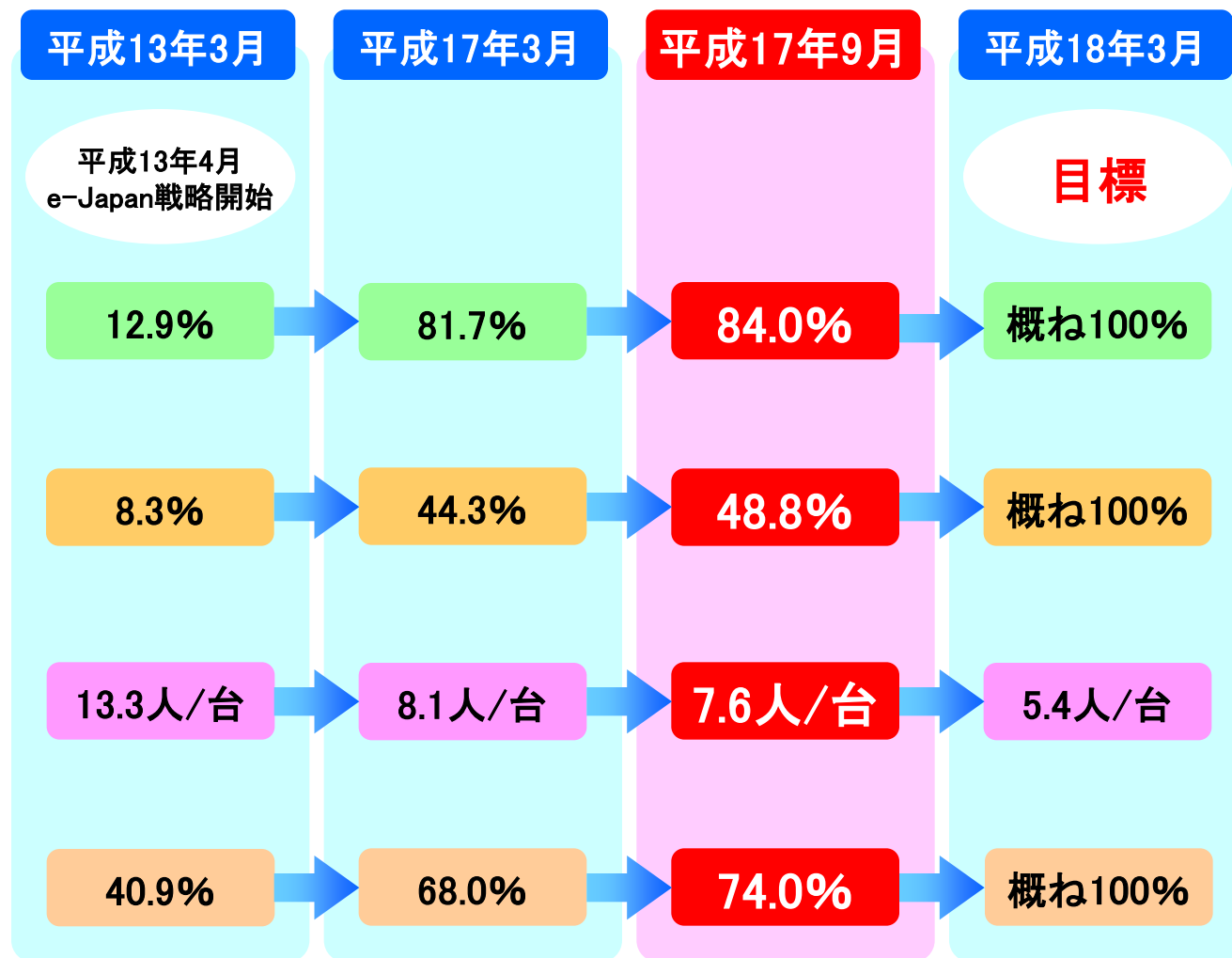


※各国の主要な事業者における携帯電話契約数に占める
携帯電話インターネット契約数の比率

【総務省「平成17年版情報通信白書」】

e-Japanの成果(教育)

教育：高速インターネット接続率等



e-Japan戦略の成果(電子政府)

電子政府：電子申請・届出が可能な国の手続の割合等

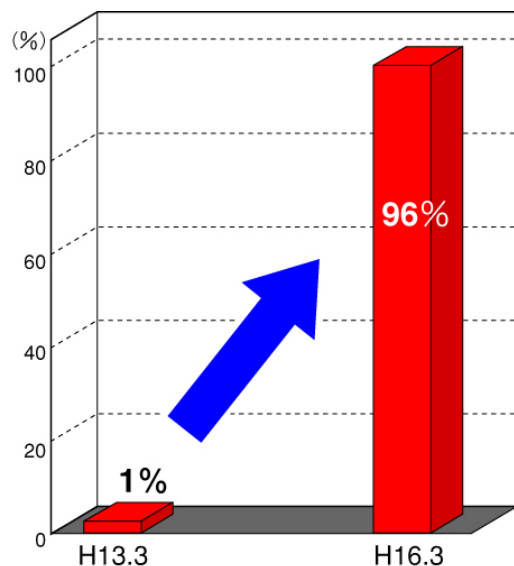
電子政府の目標

- インターネットを通じた役所への申請等
- 電子政府構築計画策定

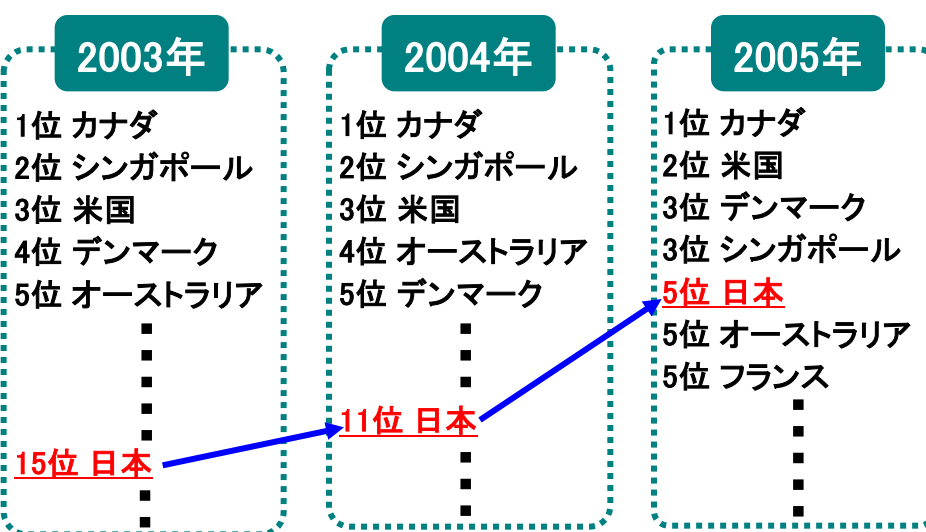
等

現状値

国の申請等のオンライン化の割合



電子政府ランキング(民間調査)

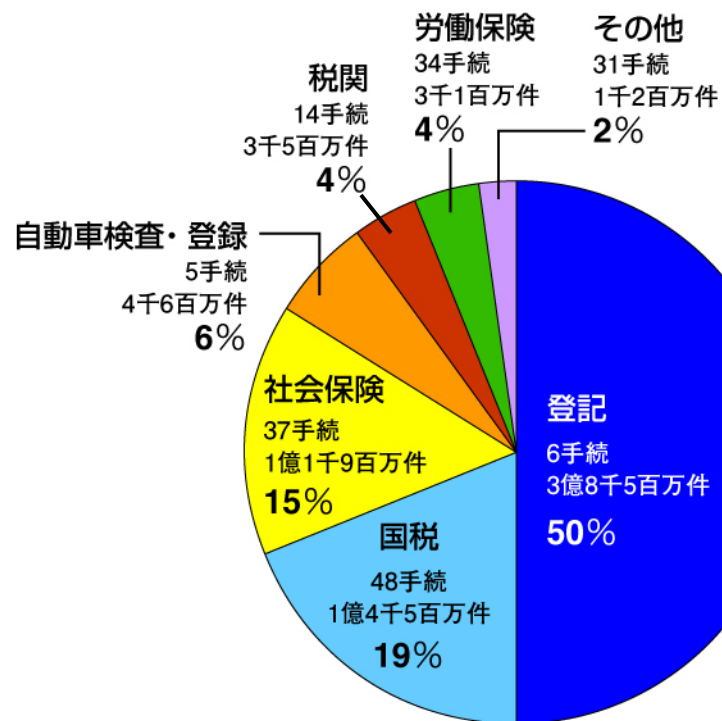


アクセンチュア「第5回電子政府進捗度調査」2005年5月

e-Japan戦略の成果(電子政府)

オンライン申請の利用状況

業務別内訳



主な手続におけるオンライン申請の利用率(H16実績)

	オンライン 利用率	オンライン化 開始	
登記	登記事項証明書交付等(不動産)	3.5%	H17/3(一部)
	登記事項証明書交付等(商業・法人)	1.6%	H17/3(一部)
	不動産登記の申請手続	※0.07%	H17/3(一部)
国税	国税申告手続(所得税、法人税、消費税)	0.264%	H16/6
	居住者の給与等、退職手当等及び弁護士等の報酬若しくは料金についての所得税徴収高計算書	0.020%	H16/6
	給与所得の源泉徴収票	0.184%	H16/6
	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	0.001%	H15/10
社会保険	年金受給権者現況届	0.000%	H15/10
	健康保険・厚生年金保険賞与等支払届、厚生年金保険(船員)賞与等支払届	0.003%	H15/10
税関	輸入(納税)申告	97.4%	S53/8
	輸出申告	98.6%	S53/8
	貨物の積卸しについての書類の提示	87.8%	S53/8

※不動産登記の申請手続におけるオンライン利用率については平成17年9月末までの実績

実際の利用は進んでいない

「e-Japan戦略」「e-Japan戦略Ⅱ」から「IT新改革戦略」へ

「e-Japan戦略」

(2001年1月策定)

【狙い】

- 5年以内に世界最先端のIT国家になる

【重点分野】

- ネットワークインフラ
- 電子商取引
- 電子政府
- 人材育成
- 情報セキュリティ

【これまでの成果・評価】

- インフラは「世界最先端」に

(例)

- ・ブロードバンド料金:最低水準
- ・ブロードバンドのスピード:最速水準
- ・携帯電話の多機能化・サービス多様化

「e-Japan戦略Ⅱ」

(2003年7月策定)

【狙い】

- ITの利用・活用を進める

【重点分野】

- 医療
- 食
- 生活
- 中小企業金融
- 知(学び)
- 就労・労働
- 行政サービス

【これまでの成果・評価】

- 医療、教育、電子政府などの利用は不十分
- 電子タグの利用や食のトレーサビリティなどの新たな展開も

「IT新改革戦略」

(今回:2006年1月)

【狙い】

- ITをテコに構造改革を進める
- ITを使って国民・社会の課題を解決する

【重点分野】

- 世界トップクラスの「IT経営」
- ITによる医療の構造改革
- ITを駆使した環境配慮型社会
- 世界一便利・効率的電子行政
- 世界一安心できるIT社会
など

【これからの姿】

- 世界最先端IT国家から「世界を先導するIT国家」へ

改 革

IT化を妨げる
社会的制約を排除



IT
(改革を支えるツール)

構造改革による飛躍

ITの「新たな価値を生み出す力」や「課題解決力」で
構造改革を推進

利用者・生活者重視

ユニバーサルデザイン化
されたIT社会を構築

国際貢献・国際競争力強化

課題解決力を通じた
国際貢献・国際競争力強化

今後のIT施策の重点①

ITの構造改革力の追求

—ITによって日本社会が抱える課題を解決—

ITによる医療の構造改革

◆レセプトの100%オンライン化

ITを駆使した環境配慮型社会

◆ITでエネルギーや資源の効率的な利用

世界に誇れる安全で安心な社会

◆地上デジタルによる災害情報提供で被害軽減

世界一安全な道路交通社会

◆ITSを活用し交通事故を未然防止

世界一便利で効率的な電子行政

◆オンライン申請率50%達成



IT経営の確立による企業の競争力強化 ◆ITによる部門間・企業間連携の強化

生涯を通じた豊かな生活

◆テレワーク、e-ラーニングの活用

目標:レセプトの100%オンライン化

現状:日本ではレセプトのオンライン化が実現されていない

	医療機関から審査支払機関	審査支払機関から医療保険者
 韓国	電子媒体:7%、オンライン:93%	オンライン:100%
 日本	紙:77%、電子媒体:23%	紙:100%

実現イメージ:制度改正と奨励策により100%オンライン化



見込まれる効果:

- 医療保険事務を大幅に効率化し、コストを削減
- レセプトデータの疫学的活用により、予防医療を推進

目標:オンライン申請率50%達成

現状:国が扱う手続の約96%がオンラインで利用可能になるも、利用率が低迷

●例:国税申告手続の利用率: 0.264% (平成16年度実績)

実現イメージ:添付書類の電子化等の利用促進策による利便性の向上

現在



オンライン申請を行っても
添付書類は

- ①窓口まで出かけたり、
- ②郵送により、
提出することが必要

実現イメージ

国民・企業



自宅から

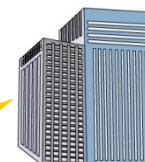
職場から



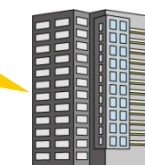
添付書類の
電子化

インターネット

電子政府・電子自治体



A省



B省





見込まれる効果:

- 国民・企業の利便性・サービス向上
 - 添付書類の電子化等により、1回のオンライン申請で手続が完結
- 申請・受付業務の簡素化、効率化

目標：世界トップクラスのIT経営を実現

現状：日本の企業はITを経営全体に活用できていない

	 米国	 日本
部門を超えてITを活用している企業	52%	26%

実現イメージ：経営判断に必要な情報を瞬時に入手可能



見込まれる効果：企業が世界最高の競争力を装備

- 業務：すべての部門が情報で繋がり、企業内の生産・流通工程を最適化
- 戦略：すべての部門の情報を把握し、高収益分野へ経営資源を集中
- 連携：顧客・他企業と情報で繋がり、ニーズの把握・集積、受発注管理の最適化

今後のIT施策の重点②

IT基盤の整備

ーITの構造改革力を支え、ユビキタスネットワーク社会への基盤を整備ー

ユニバーサルデザイン化されたIT社会

◆誰もが安心利用し、恩恵を享受できるIT開発推進

デジタル・ディバイドのないインフラ整備

◆いつでも、どこでも使えるユビキタス化

世界一安心できるIT社会

◆不正アクセス等サイバー犯罪の撲滅

次世代を見据えた人的基盤づくり

◆教員一人1台のPC、モラル教育の推進

世界に通用する高度IT人材の育成

◆高度IT人材育成機関の設置等

次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進 ◆中長期的な技術戦略の策定

世界への発信

ー構造改革力追求の世界への発信と国際貢献ー

国際競争社会における日本のプレゼンス向上 ◆世界の一翼を担う情報ハブ

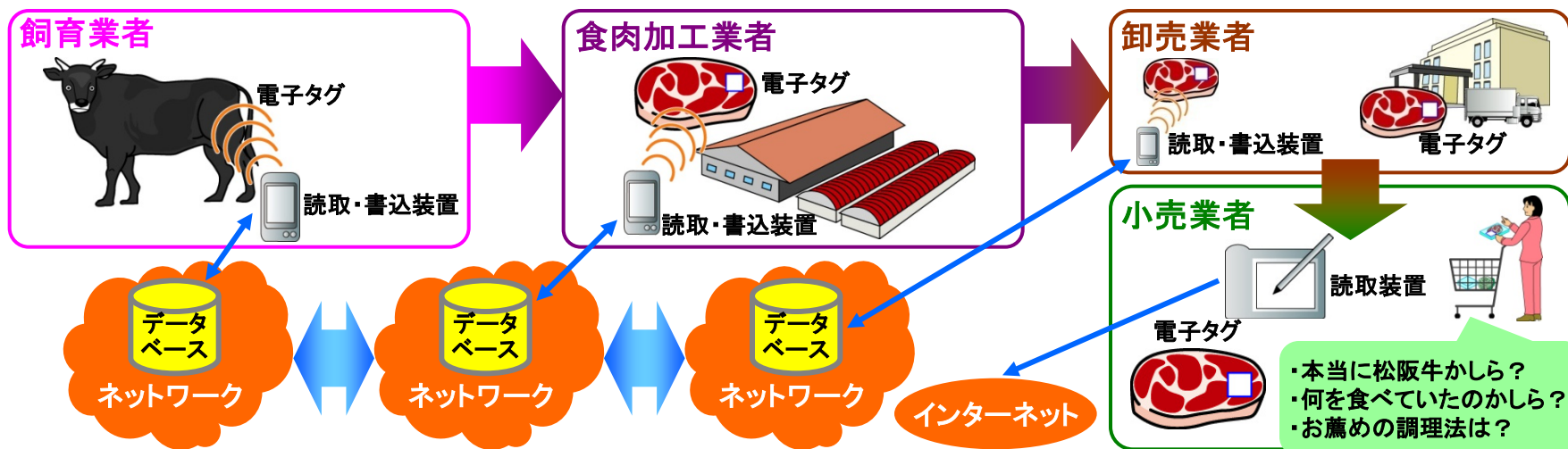
課題解決モデルの提供による国際貢献 ◆ITによるアジア諸国等への貢献

目標:いつでも、どこでも使えるユビキタス化を実現

現状:

- 例えば、牛肉のトレーサビリティについては、紙の台帳で情報管理を行っており、リアルタイムの最新情報の取得はできない。また、各事業者のデータ管理に多大な人件費等がかかるため、幅広い食品への普及は困難。

実現イメージ:



見込まれる効果:

- 電子タグを用いて、飼育業者、食肉加工業者、卸売業者、小売業者等が入荷・出荷の情報管理を電子化する。これにより、店舗で消費者が食肉の電子タグを読み取ることで、自動的に飼育業者や食肉加工業者等の多様な最新情報の取得が可能となる。また、流通過程で問題が生じた場合に、即座に差し止め・回収が可能となる。

目標:世界に通用する高度IT人材の育成

現状:高度IT人材が不足

- IT人材を育成する大学側と産業界側が求めるニーズの間のミスマッチ等により、ソフトウェア技術の開発等を行う高度IT人材が不足

実現イメージ:



産学官連携による**高度IT人材育成機関の設置**などにより、
産業界における高度IT人材の需給のミスマッチを解消

見込まれる効果:

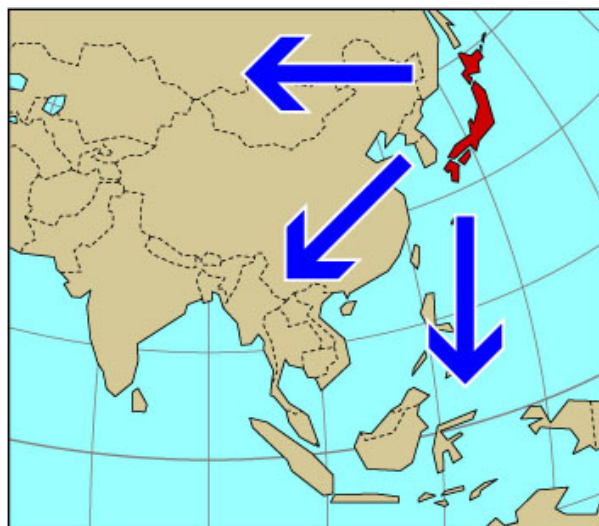
- ソフトウェア技術の開発等を行う高度IT人材を十分に確保することにより、我が国産業の国際競争力が向上

目標:世界の情報ハブ化を実現

現状:最先端のIT国家に相応しい国際貢献が求められている

- 世界の国々が共通に抱える社会的課題に率先してITを活用
- アジア域内の人・物・金・サービス・情報流通増大にITを活用

実現イメージ:高齢化、環境等社会的課題の解決と発信

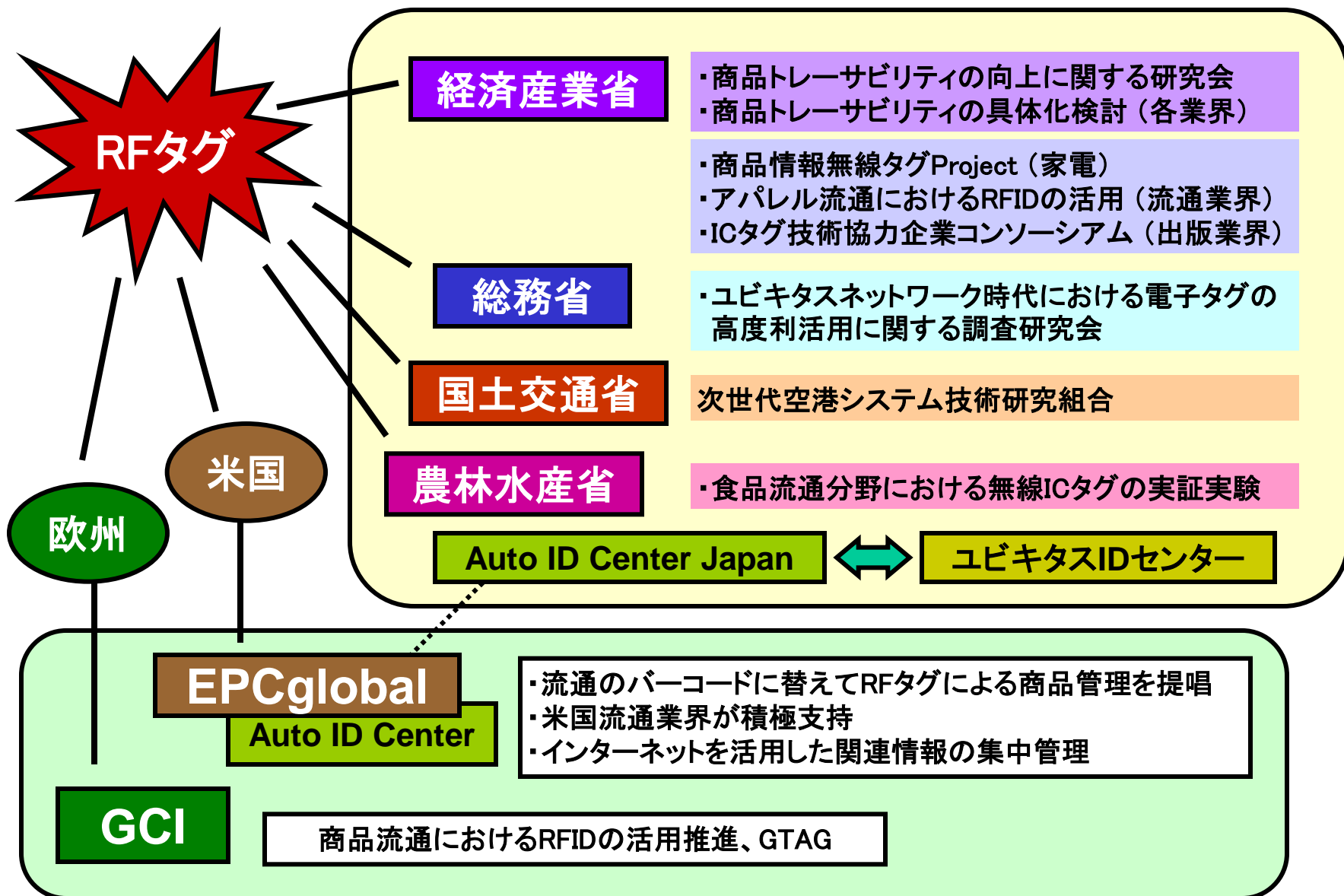


見込まれる効果:ITによるアジア諸国等への貢献

- ITを活用したアジア各国の課題の解決
- アジア域内のデジタル・ディバイドの解消

参考資料

RFタグの利活用をめぐる国内外の動き



社会基盤システムの要件

項目	内容
個人の権利と 社会の秩序	社会の秩序を乱さないもので、かつ個人の権利を守れること。
理解容易な原理	利用者の責任を明確にするために、基本的な原理は理解容易なものであること。
信頼性と安定性	人命や個人の財産、プライバシーに関わる社会基盤システムは、多様な利用形態を想定した信頼性と安定性の保証が可能であること。
柔軟性と 拡張可能性	急速な技術進歩に柔軟に対応でき、かつ基本構造は変えずに対応できるシステム設計となっていること。
危機対応能力	災害や故意の攻撃に対して、安全でかつ障害からの迅速な復旧が可能なシステム設計となっていること。
経済性と 低環境負荷	システム運用の経済性が成り立ち、全体の消費エネルギーが低く、環境への悪影響がないこと。